

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月26日

【発行者名】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 金山 悦子（旧姓 小林）

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー

【事務連絡者氏名】 法務部 山崎 誠吾

【電話番号】 03 - 6437 - 6000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村 S M A ・ E W 向け）
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村 S M A ・ E W 向け）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 それぞれ 1 兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年2月25日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に変更が生じ、また、本日、半期報告書を提出いたしましたので、原届出書の関係事項を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部 _____ が訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

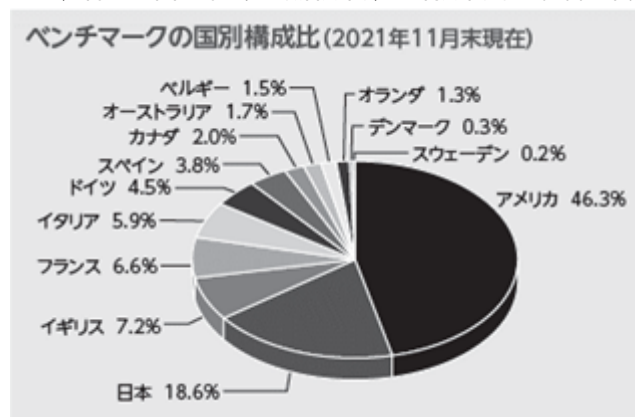
(中略)

<ファンドのポイント>

(中略)

<ファンドのベンチマーク>

本ファンドは、世界各国の国債、政府関係機関債、社債を主要投資対象とします。投資対象国を広く分散することにより、特定の国の景気や政治動向、金利動向等の影響を低減することをめざします。



Aコース

J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ・ベース)

Bコース

J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ベース)

ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)とは、JPモルガンが発表している、世界主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

<なぜ世界債券投資なのでしょう？>



債券への投資は、短期金融商品（預貯金等）を上回る収益を追求することができます。一方で、値下がりリスクがあり、その価格変動幅は、一般に短期金融商品より大きくなりますが株式への投資と比べ小さくなります。

期間：1998年6月末～2021年11月末

出所：ブルームバーグ、JPモルガン、MSCIのデータを基に
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

世界株式：MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ）

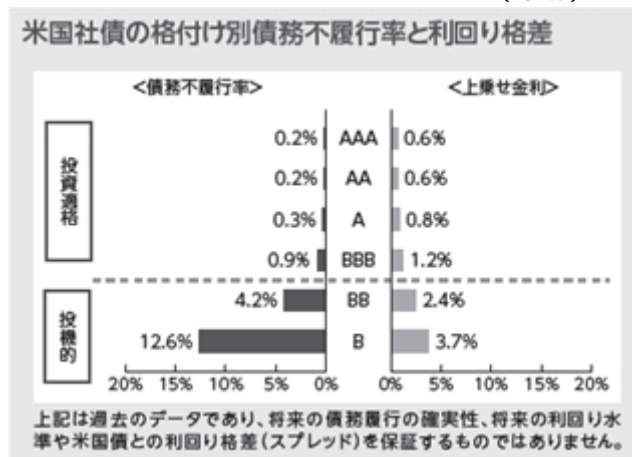
世界債券：J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、円ヘッジ）

円短期金融商品：1ヵ月円LIBOR

(中略)

< 高格付け債券への投資 >

(中略)



社債市場では、信用力の高い（格付けが高い）銘柄は、国債に対する上乗せ金利が低くなっていますが、債務不履行が生じる可能性が低く、比較的安定したリターンが期待できます。

< 債務不履行率 >

期間：1981年～2020年 出所：S&P

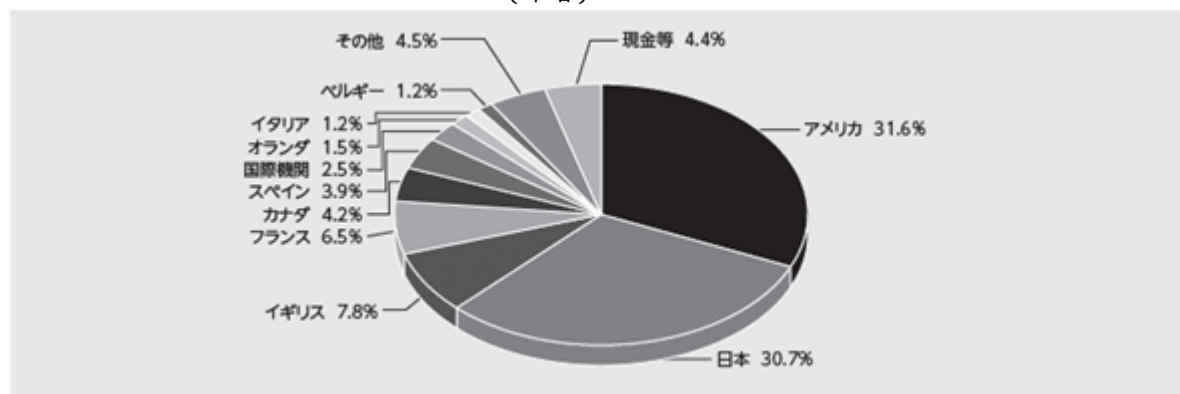
1981年～2020年の期間について、債務不履行を起こした米国社債の割合を格付け別に算出。なお、該当社債の格付けは、債務不履行時の3年前（各年1月1日時点）の格付けを参照。（2020年12月末現在）

< 上乗せ金利 >

2021年11月末現在 出所：ブルームバーグ

< Aコース（限定為替ヘッジ）の特徴 >

(中略)



2021年11月末現在

上記はマザーファンドの数値です。また、上記の数値は先物を含みません。

世界債券(円ヘッジ)の値動きの推移と円ドル相場

ヘッジ付き世界債券は為替相場変動の影響を低減しており、比較的日本債券に近い動きになっています。

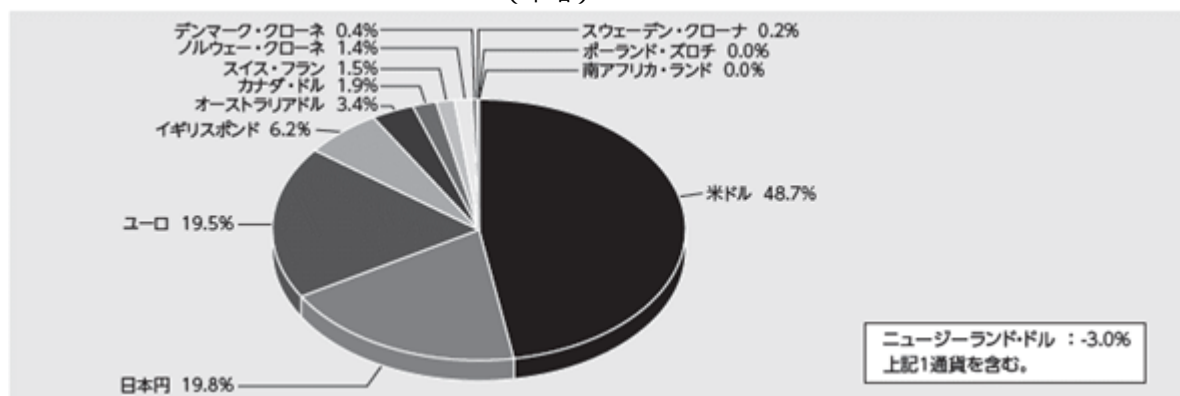


期間：1998年6月末～2021年11月末

(中略)

< Bコース（為替ヘッジなし）の特徴 >

（中略）

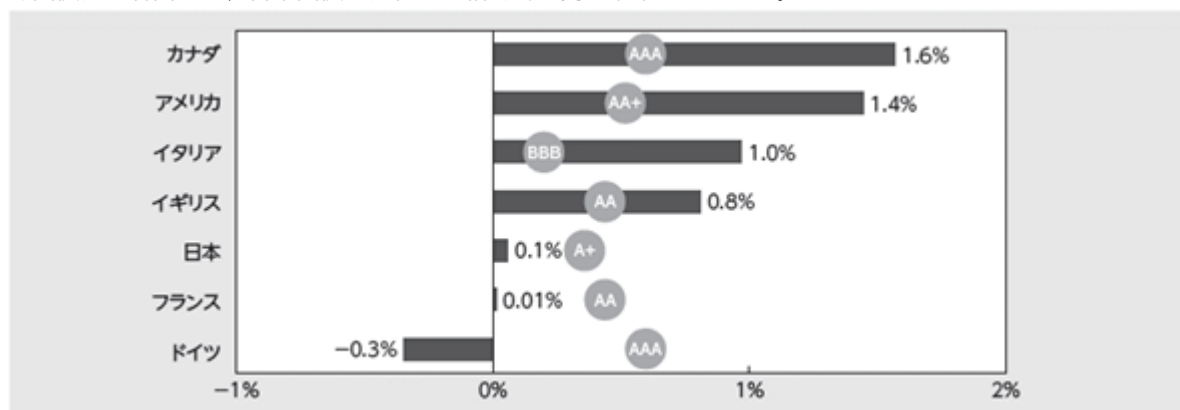


2021年11月末現在

上記はマザーファンドの数値です。

先進7カ国の10年国債利回りと格付け

外国債券の利回りは、日本国債と比較して相対的に高い水準にあります。



2021年11月末現在

（中略）

(3) ファンドの仕組み

（中略）

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

（中略）

< ご参考 > ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用部門であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2021年6月末現在、グループ全体で2兆930億米ドル（約231兆円*）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2021年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.58円）により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

（後略）

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

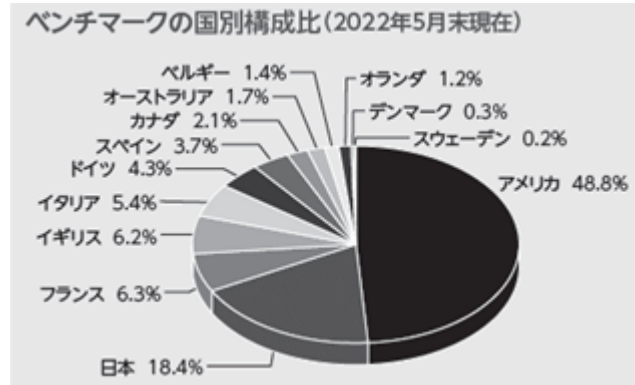
(中略)

<ファンドのポイント>

(中略)

<ファンドのベンチマーク>

本ファンドは、世界各国の国債、政府関係機関債、社債を主要投資対象とします。投資対象国を広く分散することにより、特定の国の景気や政治動向、金利動向等の影響を低減することをめざします。

**Aコース**

J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ・ベース)

Bコース

J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ベース)

ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)とは、JPモルガンが発表している、世界主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

<なぜ世界債券投資なのでしょう？>



債券への投資は、短期金融商品（預貯金等）を上回る収益を追求することができます。一方で、値下がりリスクがあり、その価格変動幅は、一般に短期金融商品より大きくなりますが株式への投資と比べ小さくなります。

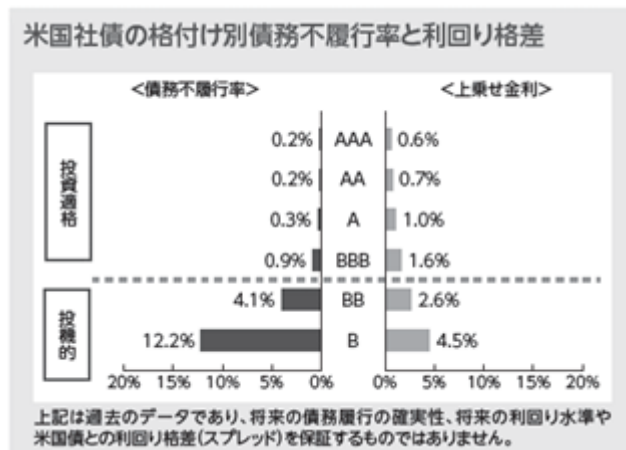
期間：1998年6月末～2022年5月末

出所：ブルームバーグ、JPモルガン、MSCIのデータを基に
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
世界株式：MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ）
世界債券：J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、円ヘッジ）
円短期金融商品：日本円1ヵ月TIBOR

(中略)

<高格付け債券への投資>

(中略)



社債市場では、信用力の高い（格付けが高い）銘柄は、国債に対する上乗せ金利が低くなっていますが、債務不履行が生じる可能性が低く、比較的安定したリターンが期待できます。

<債務不履行率>

期間：1981年～2021年 出所：S&P

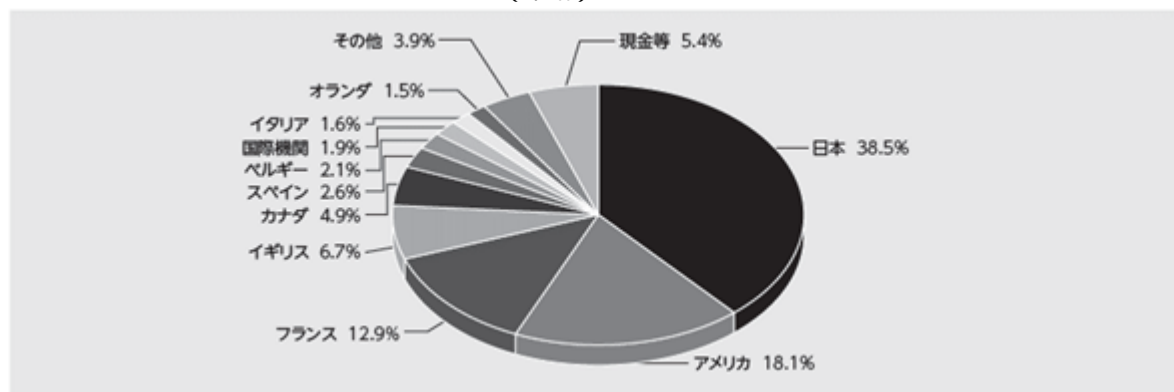
1981年～2021年の期間について、債務不履行を起こした米国社債の割合を格付け別に算出。なお、該当社債の格付けは、債務不履行時の3年前（各年1月1日時点）の格付けを参照。（2021年12月末現在）

<上乗せ金利>

2022年5月末現在 出所：ブルームバーグ

< Aコース（限定為替ヘッジ）の特徴 >

（中略）



2022年5月末現在

上記はマザーファンドの数値です。また、上記の数値は先物を含みません。

世界債券(円ヘッジ)の値動きの推移と円ドル相場

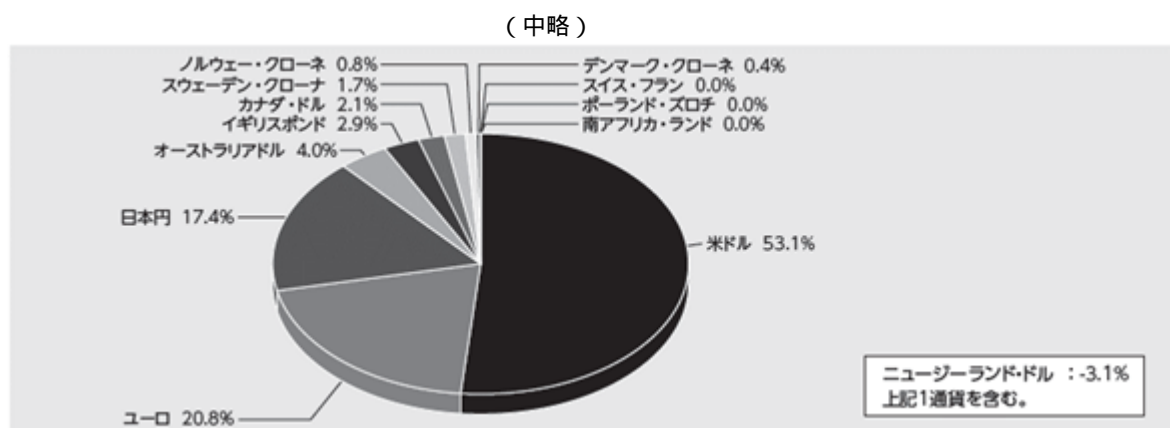
ヘッジ付き世界債券は為替相場変動の影響を低減しており、比較的日本債券に近い動きになっています。



期間：1998年6月末～2022年5月末

（中略）

< Bコース（為替ヘッジなし）の特徴 >

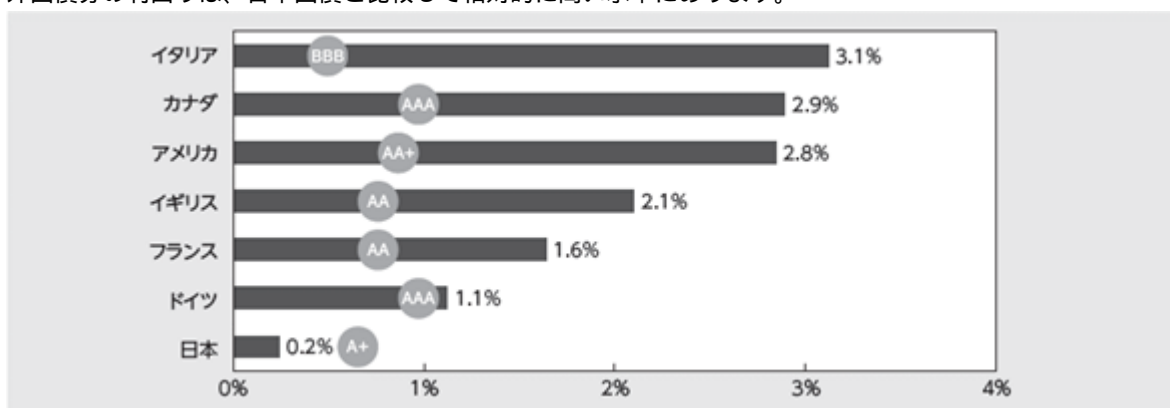


2022年5月末現在

上記はマザーファンドの数値です。

先進7カ国の10年国債利回りと格付け

外国債券の利回りは、日本国債と比較して相対的に高い水準にあります。



2022年5月末現在

（中略）

(3) ファンドの仕組み

（中略）

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

（中略）

< ご参考 > ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（G S A M）とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用部門であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（G S A M）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2021年12月末現在、グループ全体で2兆2,122億米ドル（約254兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*} 米ドルの円貨換算は便宜上、2021年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝115.02円）により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

（後略）

[次へ](#)

3 投資リスク

< 訂正前 >

(1) 投資リスク

(中略)

(a) 元本の変動リスク（本ファンドの投資内容に伴うリスク）

(中略)

(中略)



期間：1999年1月末～2021年11月末

出所：ブルームバーグ

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

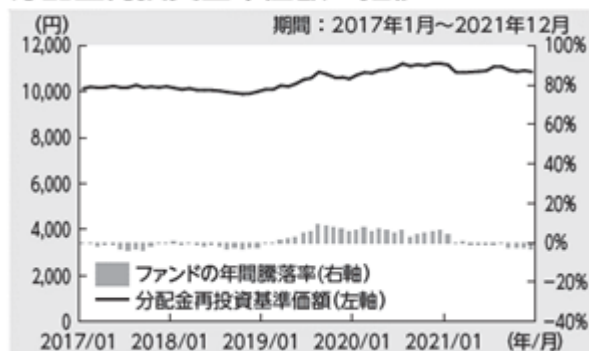
(中略)

(3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ(野村SMA・EW向け)

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし(野村SMA・EW向け)

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- 年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

- グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

● 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
先進国株：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債：NOMURA-BPI 国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<訂正後>

(1) 投資リスク

(中略)

(a) 元本の変動リスク（本ファンドの投資内容に伴うリスク）

(中略)

(中略)



期間：1999年1月末～2022年5月末

出所：ブルームバーグ

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

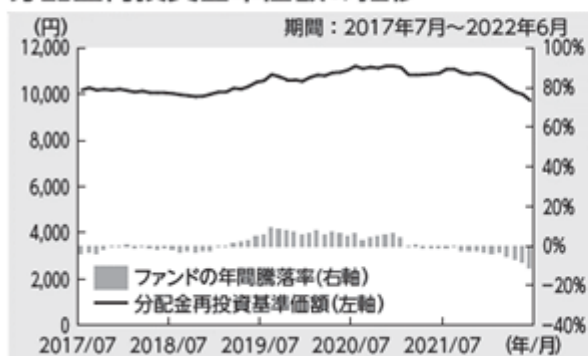
(中略)

(3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ(野村SMA・EW向け)

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし(野村SMA・EW向け)

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- 年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

- グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

● 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
先進国株：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債：NOMURA-BPI 国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシ
ファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

< 訂正・更新後 >

（１）投資状況

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA 限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け） >

（2022年6月30日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,837,228,962	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	4,770,060	0.04
合計（純資産総額）	—	10,832,458,902	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB 為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け） >

（2022年6月30日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,738,655,502	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	4,954,795	0.04
合計（純資産総額）	—	11,733,700,707	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

（2022年6月30日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	9,758,387,674	35.84
	アメリカ	4,774,484,062	17.53
	カナダ	818,558,054	3.01
	イタリア	381,072,906	1.40
	フランス	2,310,302,678	8.48
	イギリス	938,143,688	3.45
	スペイン	389,998,109	1.43
	ベルギー	577,302,129	2.12
	デンマーク	46,451,300	0.17
	小計	19,994,700,600	73.43
地方債証券	カナダ	565,433,913	2.08
特殊債券	アメリカ	534,462,865	1.96
	ドイツ	159,769,627	0.59
	フランス	756,928,617	2.78
	オランダ	79,509,916	0.29
	国際機関	417,870,585	1.53
	小計	1,948,541,610	7.16
社債券	日本	142,077,577	0.52
	アメリカ	1,711,492,124	6.29
	ドイツ	167,128,417	0.61
	イタリア	64,607,753	0.24
	フランス	473,862,042	1.74
	オーストラリア	214,281,732	0.79
	イギリス	822,023,041	3.02
	スイス	209,042,969	0.77
	オランダ	299,258,930	1.10
	スペイン	216,407,921	0.79
	オーストリア	51,423,975	0.19
	ルクセンブルク	189,351,193	0.70
	デンマーク	58,235,475	0.21
	アイルランド	139,238,021	0.51
	ジャージー	14,353,800	0.05
	小計	4,772,784,970	17.53
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	50,148,058	0.20
合計（純資産総額）	-	27,231,313,035	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<世界債券オープンＢコース（為替ヘッジなし）マザーファンド>

（2022年6月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	12,461,195,915	32.62
	アメリカ	8,816,365,762	23.08
	カナダ	354,127,831	0.93
	イタリア	572,895,761	1.50
	フランス	2,988,104,732	7.82
	イギリス	1,084,215,897	2.84
	スペイン	691,916,581	1.81
	ベルギー	632,568,764	1.66
	デンマーク	63,483,443	0.17
	小計	27,664,874,686	72.42
地方債証券	カナダ	378,127,928	0.99
	ドイツ	32,612,306	0.09
	小計	410,740,234	1.08
特殊債券	アメリカ	641,446,149	1.68
	ドイツ	225,389,295	0.59
	フランス	909,660,748	2.38
	オランダ	168,194,054	0.44
	国際機関	961,086,549	2.52
	小計	2,905,776,795	7.61
社債券	日本	54,756,746	0.14
	アメリカ	2,017,847,016	5.28
	ドイツ	247,513,535	0.65
	イタリア	71,193,043	0.19
	フランス	675,146,260	1.77
	オーストラリア	272,212,481	0.71
	イギリス	1,014,143,282	2.65
	スイス	233,415,961	0.61
	オランダ	388,376,358	1.02
	スペイン	254,258,016	0.67
	ルクセンブルク	225,080,646	0.59
	デンマーク	80,882,604	0.21
	アイルランド	132,249,857	0.35
	ジャージー	17,942,250	0.05
	小計	5,685,018,055	14.88
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,531,770,199	4.01
合計（純資産総額）	-	38,198,179,969	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンＡ限定為替ヘッジ（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）>

（２０２２年６月３０日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	世界債券オープンＡコース（限 定為替ヘッジ）マザーファンド	6,768,614,679	1.7812	12,056,325,099	1.6011	10,837,228,962	100.04

種類別及び業種別投資比率

（２０２２年６月３０日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンＢ為替ヘッジなし（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）>

（２０２２年６月３０日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	世界債券オープンＢコース（為 替ヘッジなし）マザーファンド	4,516,430,881	2.5504	11,518,715,240	2.5991	11,738,655,502	100.04

種類別及び業種別投資比率

（２０２２年６月３０日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

（2022年6月30日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5%	22,270,000	12,210.34	2,719,244,774	12,330.03	2,745,897,903	1.5	2028/11/30	10.08
2	日本	国債証券	第1070回国庫 短期証券	1,834,950,000	100.00	1,835,120,650	100.00	1,835,025,232	-	2022/ 7 / 11	6.74
3	フランス	国債証券	FRENCH DISCOUNT BILL 0%	10,450,000	14,274.27	1,491,661,412	14,268.54	1,491,063,053	-	2022/ 7 / 6	5.48
4	日本	国債証券	第1069回国庫 短期証券	1,389,750,000	100.00	1,389,848,672	100.00	1,389,766,677	-	2022/ 7 / 4	5.10
5	日本	国債証券	第437回利付国 債（2年）	1,197,450,000	100.14	1,199,180,040	100.15	1,199,282,098	0.005	2024/ 6 / 1	4.40
6	日本	国債証券	第1079回国庫 短期証券	1,133,900,000	100.01	1,134,013,390	100.01	1,134,113,173	-	2022/ 8 / 15	4.16
7	日本	国債証券	第153回利付国 債（20年）	701,200,000	110.87	777,441,476	109.87	770,457,524	1.3	2035/ 6 / 20	2.83
8	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT 2.25%	7,550,000	10,012.97	755,979,386	9,968.02	752,586,114	2.25	2029/ 6 / 1	2.76
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.75%	6,670,000	10,385.54	692,715,809	10,317.20	688,157,531	1.75	2041/ 8 / 15	2.53
10	日本	国債証券	第180回利付国 債（20年）	675,000,000	98.21	662,925,522	98.49	664,807,500	0.8	2042/ 3 / 20	2.44
11	日本	国債証券	第152回利付国 債（5年）	606,000,000	100.24	607,490,760	100.37	608,284,620	0.1	2027/ 3 / 20	2.23
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5%	4,020,000	13,467.83	541,406,805	13,530.25	543,916,140	2.5	2024/ 4 / 30	2.00
13	日本	国債証券	第1090回国庫 短期証券	463,100,000	100.04	463,293,039	100.03	463,259,769	-	2022/ 9 / 26	1.70
14	イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.25%	2,160,000	21,762.61	470,072,568	21,062.31	454,945,903	4.25	2046/12/ 7	1.67
15	日本	国債証券	第1084回国庫 短期証券	414,750,000	100.03	414,892,919	100.02	414,864,470	-	2022/ 9 / 5	1.52
16	国際機関	特殊債券	INTL DEVT ASSOC 0.75%	2,340,000	15,931.45	372,796,023	15,847.70	370,836,254	0.75	2024/12/12	1.36
17	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 1%	2,630,000	14,072.18	370,098,576	13,941.43	366,659,790	1	2027/ 5 / 25	1.35
18	アメリカ	社債券	FORDR 2018-1 A	2,600,000	13,483.56	350,572,665	13,406.36	348,565,475	3.19	2031/ 7 / 15	1.28
19	イギリス	国債証券	UK TREASURY 3.5%	1,850,000	19,287.56	356,820,028	18,681.65	345,610,612	3.5	2045/ 1 / 22	1.27
20	日本	国債証券	第74回利付国 債（30年）	361,600,000	98.75	357,080,000	94.78	342,753,408	1	2052/ 3 / 20	1.26
21	フランス	特殊債券	DEXIA CREDIT LOCAL 0.25%	2,300,000	14,965.86	344,214,799	14,794.47	340,272,951	0.25	2026/12/10	1.25
22	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM 4%	1,660,000	17,049.91	283,028,557	16,737.75	277,846,758	4	2032/ 3 / 28	1.02
23	日本	国債証券	第60回利付国 債（30年）	284,800,000	95.64	272,402,184	94.77	269,910,656	0.9	2048/ 9 / 20	0.99
24	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.5%	1,380,000	19,182.14	264,713,643	18,539.47	255,844,712	4.5	2041/ 4 / 25	0.94
25	カナダ	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 2.6%	2,450,000	10,374.64	254,178,778	10,339.87	253,326,962	2.6	2025/ 6 / 2	0.93
26	日本	国債証券	第24回利付国 債（30年）	200,300,000	127.42	255,240,287	126.05	252,484,159	2.5	2036/ 9 / 20	0.93
27	アメリカ	特殊債券	NAVSL 2017-2A A	1,824,791.66	13,595.55	248,090,637	13,583.35	247,867,862	2.67357	2066/12/27	0.91
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875%	2,310,000	10,167.71	234,874,114	10,154.89	234,578,117	1.875	2051/11/15	0.86
29	日本	国債証券	第25回利付国 債（30年）	183,150,000	124.89	228,747,024	123.54	226,263,510	2.3	2036/12/20	0.83
30	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM 0.9%	1,620,000	13,684.33	221,686,255	13,490.09	218,539,618	0.9	2029/ 6 / 22	0.80

種類別及び業種別投資比率

（2022年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	73.43
地方債証券	2.08
特殊債券	7.16
社債券	17.53
合計	100.18

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド>

（2022年6月30日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5%	37,380,000	12,187.23	4,555,589,929	12,330.03	4,608,965,589	1.5	2028/11/30	12.07
2	日本	国債証券	第1070回国庫 短期証券	4,057,450,000	100.00	4,057,450,000	100.00	4,057,616,355	-	2022/ 7 /11	10.62
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5%	14,360,000	13,493.93	1,937,728,543	13,530.25	1,942,944,222	2.5	2024/ 4 /30	5.09
4	日本	国債証券	第1069回国庫 短期証券	1,894,200,000	100.00	1,894,334,488	100.00	1,894,222,730	-	2022/ 7 / 4	4.96
5	日本	国債証券	第437回利付国 債（2年）	1,531,000,000	100.14	1,533,149,850	100.15	1,533,342,429	0.005	2024/ 6 / 1	4.01
6	日本	国債証券	第180回利付国 債（20年）	930,000,000	98.21	913,364,343	98.49	915,957,000	0.8	2042/ 3 /20	2.40
7	フランス	国債証券	FRENCH DISCOUNT BILL 0%	5,830,000	14,274.27	832,190,051	14,268.54	831,856,229	-	2022/ 7 / 6	2.18
8	フランス	国債証券	FRENCH T-BILL 0%	5,480,000	14,284.02	782,764,746	14,277.90	782,429,176	-	2022/ 8 /17	2.05
9	日本	国債証券	第357回利付国 債（10年）	779,000,000	98.88	770,313,740	99.15	772,409,660	0.1	2029/12/20	2.02
10	国際機関	特殊債券	INTERAMER DEV BK 7%	5,010,000	15,178.79	760,457,662	15,060.23	754,517,611	7	2025/ 6 /15	1.98
11	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 2.75%	4,700,000	15,332.24	720,615,681	15,153.11	712,196,295	2.75	2027/10/25	1.86
12	日本	国債証券	第74回利付国 債（30年）	655,000,000	98.75	646,812,500	94.78	620,861,400	1	2052/ 3 /20	1.63
13	イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.25%	2,770,000	21,762.61	602,824,542	21,062.31	583,425,996	4.25	2046/12/ 7	1.53
14	日本	国債証券	第1084回国庫 短期証券	532,100,000	100.04	532,332,527	100.02	532,246,859	-	2022/ 9 / 5	1.39
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.875%	3,630,000	13,263.87	481,478,800	13,208.30	479,461,534	0.875	2024/ 1 /31	1.26
16	日本	国債証券	第1068回国庫 短期証券	427,300,000	100.04	427,512,795	100.03	427,455,537	-	2022/ 9 /26	1.12
17	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.5%	2,300,000	19,182.14	441,189,407	18,539.47	426,407,856	4.5	2041/ 4 /25	1.12
18	日本	国債証券	第1090回国庫 短期証券	392,850,000	100.04	393,012,639	100.03	392,985,533	-	2022/ 9 /26	1.03
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.125%	3,950,000	9,406.31	371,549,545	9,364.71	369,906,266	1.125	2040/ 8 /15	0.97
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.75%	3,510,000	10,394.77	364,856,700	10,317.20	362,133,872	1.75	2041/ 8 /15	0.95
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2%	3,350,000	10,472.42	350,826,124	10,462.42	350,491,300	2	2051/ 8 /15	0.92
22	アメリカ	社債券	FORDR 2018-1 A	2,600,000	13,483.56	350,572,665	13,406.36	348,565,475	3.19	2031/ 7 /15	0.91
23	イギリス	国債証券	UK TREASURY 3.5%	1,820,000	19,287.56	351,033,759	18,681.65	340,006,115	3.5	2045/ 1 /22	0.89
24	日本	国債証券	第328回利付国 債（10年）	327,200,000	100.53	328,950,520	100.51	328,891,624	0.6	2023/ 3 /20	0.86
25	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG D EST 1.5%	2,340,000	14,112.72	330,237,816	14,050.14	328,773,403	1.5	2027/ 4 /30	0.86
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875%	2,920,000	10,710.15	312,736,654	10,641.81	310,741,126	1.875	2041/ 2 /15	0.81
27	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT 2.25%	2,920,000	10,012.97	292,378,782	9,968.02	291,066,417	2.25	2029/ 6 / 1	0.76
28	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM 0.9%	2,110,000	13,684.33	288,739,504	13,490.09	284,641,108	0.9	2029/ 6 /22	0.75
29	アメリカ	特殊債券	NAVSL 2017-2A A	2,069,912.93	13,595.55	281,416,246	13,583.35	281,163,545	2.67357	2066/12/27	0.74
30	日本	国債証券	第25回利付国 債（30年）	214,000,000	124.89	267,277,440	123.54	264,375,600	2.3	2036/12/20	0.69

種類別及び業種別投資比率

（2022年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	72.42
地方債証券	1.08
特殊債券	7.61
社債券	14.88
合計	95.99

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

（2022年6月30日現在）

該当事項はありません。

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

（2022年6月30日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< 世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

（2022年6月30日現在）

該当事項はありません。

< 世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド>

（2022年6月30日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

（2022年6月30日現在）

該当事項はありません。

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

（2022年6月30日現在）

該当事項はありません。

参考情報

<世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

有価証券先物取引等

（2022年6月30日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額金額	評価額金額 （円）	投資比率 （%）
債券先物取引	日本	大阪証券取引所	長期国債標準物先物	売建	2	日本円	296,279,218	296,279,218	297,220,000	297,220,000	1.09
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 2209	売建	24	米ドル	3,028,018.1	413,869,513	3,025,124.99	413,474,083	1.52
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 2209	買建	50	米ドル	5,854,770.5	800,230,032	5,875,781.25	803,101,781	2.95
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 2209	買建	94	米ドル	19,724,119.51	2,695,892,655	19,688,593.73	2,691,036,991	9.88
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 2209	買建	54	米ドル	7,302,973.81	998,170,460	7,394,625	1,010,697,345	3.71
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 2209	買建	39	米ドル	5,916,434.81	808,658,310	5,928,000	810,239,040	2.98
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 2209	買建	38	米ドル	4,215,711.6	576,203,461	4,238,781.24	579,356,620	2.13
	カナダ	モントリオール取引所	MON 10Y 2209	売建	25	カナダドル	3,080,602.95	326,543,913	3,083,750	326,877,500	1.20
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 2209	買建	38	ユーロ	4,613,902.44	658,265,461	4,681,220	667,869,657	2.45
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BTP 2209	買建	30	ユーロ	3,646,800	520,288,956	3,663,600	522,685,812	1.92
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 2209	買建	22	ユーロ	3,188,360.36	454,883,373	3,233,780	461,363,393	1.69
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 2209	買建	8	ユーロ	1,320,171.04	188,348,802	1,280,640	182,708,909	0.67
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	FBTS 2209	買建	28	ユーロ	3,031,280	432,472,718	3,038,840	433,551,303	1.59
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	OAT 2209	売建	10	ユーロ	1,358,020.34	193,748,762	1,374,000	196,028,580	0.72
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 2209	買建	35	ユーロ	3,813,733.3	544,105,329	3,808,350	543,337,294	2.00
オーストラリア	シドニー先物取引所	SFE10Y 2209		買建	59	オーストラリアドル	7,021,500.16	659,318,865	6,995,826.47	656,908,105	2.41
オーストラリア	シドニー先物取引所	SFE3Y 2209		買建	118	オーストラリアドル	12,665,884.68	1,189,326,571	12,648,871.94	1,187,729,075	4.36
イギリス	インターコンチネンタル取引所	GILT 2209		売建	37	英ポンド	4,205,482.28	696,890,469	4,177,300	692,220,383	2.54

（注1） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2） 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

<世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド>

有価証券先物取引等

（2022年6月30日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額金額	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
債券先物取引	日本	大阪証券取引所	長期国債標準物先物	買建	8	日本円	1,182,013,128	1,182,013,128	1,188,880,000	1,188,880,000	3.11
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 2209	売建	19	米ドル	2,390,230.48	326,696,702	2,394,890.62	327,333,650	0.86
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 2209	売建	125	米ドル	14,576,287.26	1,992,286,943	14,689,453.11	2,007,754,451	5.26
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 2209	買建	61	米ドル	12,772,376.52	1,745,728,422	12,776,640.61	1,746,311,238	4.57
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 2209	買建	165	米ドル	22,260,637.58	3,042,583,944	22,594,687.5	3,088,241,887	8.08
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 2209	買建	30	米ドル	4,582,571.42	626,345,862	4,560,000	623,260,800	1.63
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 2209	買建	120	米ドル	13,313,682.38	1,819,714,108	13,385,624.99	1,829,547,224	4.79
	カナダ	モントリオール取引所	MON 10Y 2209	買建	36	カナダドル	4,453,476.12	472,068,469	4,440,600	470,703,600	1.23
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 2209	買建	23	ユーロ	2,812,821.74	401,305,278	2,833,370	404,236,898	1.06
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BTP 2209	買建	23	ユーロ	2,795,880	398,888,199	2,808,760	400,725,789	1.05
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 2209	買建	69	ユーロ	10,132,385.22	1,445,587,400	10,142,310	1,447,003,368	3.79
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 2209	買建	9	ユーロ	1,499,841.38	213,982,369	1,440,720	205,547,522	0.54
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	FBTS 2209	買建	76	ユーロ	8,227,760	1,173,854,519	8,248,280	1,176,782,107	3.08
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	OAT 2209	売建	19	ユーロ	2,597,576.2	370,596,196	2,610,600	372,454,302	0.98
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 2209	買建	1	ユーロ	108,261.38	15,445,651	108,810	15,523,923	0.04
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SFE10Y 2209	買建	88	オーストラリアドル	10,477,826.43	983,867,902	10,434,453.04	979,795,140	2.57
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SFE3Y 2209	買建	156	オーストラリアドル	16,702,492.19	1,568,364,016	16,722,237.48	1,570,218,099	4.11
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	GILT 2209	売建	11	英ポンド	1,253,776.14	207,763,244	1,241,900	205,795,249	0.54

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

2022年6月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末（2015年12月7日）	3,931	3,931	0.9974	0.9974
第2計算期間末（2016年12月6日）	6,912	6,912	1.0157	1.0157
第3計算期間末（2017年12月6日）	6,240	6,240	1.0219	1.0219
第4計算期間末（2018年12月6日）	8,080	8,080	0.9970	0.9970
第5計算期間末（2019年12月6日）	6,949	6,949	1.0565	1.0565
第6計算期間末（2020年12月7日）	8,579	8,579	1.1174	1.1174
第7計算期間末（2021年12月6日）	12,399	12,399	1.0986	1.0986
2021年6月末日	10,693	-	1.0903	-
7月末日	11,140	-	1.1087	-
8月末日	11,285	-	1.1088	-
9月末日	11,636	-	1.0931	-
10月末日	11,833	-	1.0866	-
11月末日	12,226	-	1.0915	-
12月末日	12,359	-	1.0858	-
2022年1月末日	12,287	-	1.0727	-
2月末日	12,066	-	1.0508	-
3月末日	11,840	-	1.0273	-
4月末日	11,704	-	1.0094	-
5月末日	11,575	-	0.9993	-
6月末日	10,832	-	0.9728	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンＢ為替ヘッジなし（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）>

2022年６月30日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	１口当たり 純資産額（円） （分配落）	１口当たり 純資産額（円） （分配付）
第１計算期間末（2015年12月７日）	6,592	6,592	1.0193	1.0193
第２計算期間末（2016年12月６日）	8,421	8,421	0.9673	0.9673
第３計算期間末（2017年12月６日）	6,190	6,190	1.0065	1.0065
第４計算期間末（2018年12月６日）	6,051	6,051	0.9781	0.9781
第５計算期間末（2019年12月６日）	6,587	6,587	1.0147	1.0147
第６計算期間末（2020年12月７日）	8,443	8,443	1.0675	1.0675
第７計算期間末（2021年12月６日）	11,021	11,021	1.1030	1.1030
2021年６月末日	9,845	-	1.0931	-
7月末日	10,166	-	1.1026	-
8月末日	9,888	-	1.1030	-
9月末日	10,171	-	1.0960	-
10月末日	10,454	-	1.1094	-
11月末日	10,897	-	1.1019	-
12月末日	11,256	-	1.1094	-
2022年１月末日	11,091	-	1.0929	-
2月末日	10,803	-	1.0730	-
3月末日	11,130	-	1.1006	-
4月末日	11,354	-	1.1084	-
5月末日	11,335	-	1.0997	-
6月末日	11,733	-	1.1182	-

（注） 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	0.0000
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	0.0000
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	0.0000
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	0.0000
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	0.0000
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	0.0000
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	0.0000

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	0.0000
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	0.0000
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	0.0000
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	0.0000
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	0.0000
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	0.0000
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	0.0000

収益率の推移

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	0.3
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	1.8
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	0.6
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	2.4
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	6.0
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	5.8
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	1.7
第8中間計算期間	2021年12月7日～2022年6月6日	10.1

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	1.9
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	5.1
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	4.1
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	2.8
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	3.7
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	5.2
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	3.3
第8中間計算期間	2021年12月7日～2022年6月6日	0.1

（４）設定及び解約の実績

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンＡ限定為替ヘッジ（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第１計算期間	2015年３月12日～2015年12月７日	4,033,065,030	91,736,301	3,941,328,729
第２計算期間	2015年12月８日～2016年12月６日	4,853,975,978	1,989,644,497	6,805,660,210
第３計算期間	2016年12月７日～2017年12月６日	5,338,117,153	6,037,512,778	6,106,264,585
第４計算期間	2017年12月７日～2018年12月６日	4,809,840,258	2,811,133,292	8,104,971,551
第５計算期間	2018年12月７日～2019年12月６日	2,971,120,273	4,498,411,056	6,577,680,768
第６計算期間	2019年12月７日～2020年12月７日	3,700,445,065	2,599,897,521	7,678,228,312
第７計算期間	2020年12月８日～2021年12月６日	5,474,807,841	1,866,868,807	11,286,167,346
第８中間計算期間	2021年12月７日～2022年６月６日	1,510,492,931	1,491,261,335	11,305,398,942

（注） 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンＢ為替ヘッジなし（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第１計算期間	2015年３月12日～2015年12月７日	6,755,207,919	286,948,551	6,468,259,368
第２計算期間	2015年12月８日～2016年12月６日	3,574,815,725	1,337,023,508	8,706,051,585
第３計算期間	2016年12月７日～2017年12月６日	2,968,690,331	5,524,013,889	6,150,728,027
第４計算期間	2017年12月７日～2018年12月６日	3,089,860,542	3,053,787,735	6,186,800,834
第５計算期間	2018年12月７日～2019年12月６日	2,277,790,148	1,972,216,417	6,492,374,565
第６計算期間	2019年12月７日～2020年12月７日	3,117,697,433	1,700,731,194	7,909,340,804
第７計算期間	2020年12月８日～2021年12月６日	4,544,128,341	2,461,131,362	9,992,337,783
第８中間計算期間	2021年12月７日～2022年６月６日	1,341,546,846	983,433,025	10,350,451,604

（注） 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)

（参考）運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

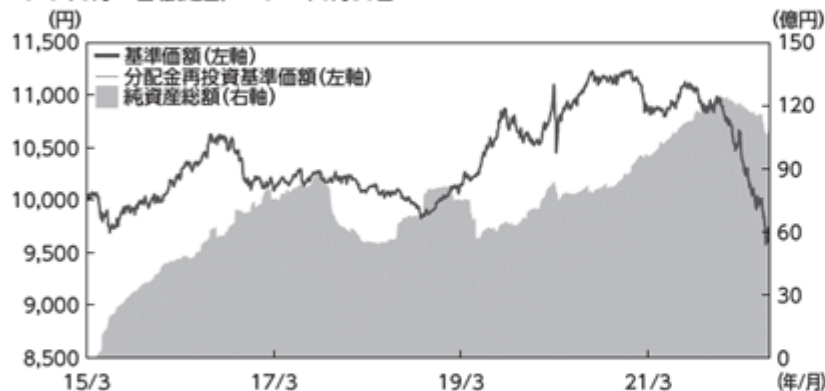
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2022年6月30日現在

Aコース

基準価額・純資産の推移

2015年3月12日(設定日)～2022年6月30日



基準価額・純資産総額

基準価額	9,728円
純資産総額	108.3億円

期間別騰落率
(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	-2.65%
3ヵ月	-5.31%
6ヵ月	-10.41%
1年	-10.78%
3年	-7.55%
5年	-4.36%
設定来	-2.72%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	17/12/6	18/12/6	19/12/6	20/12/7	21/12/6	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

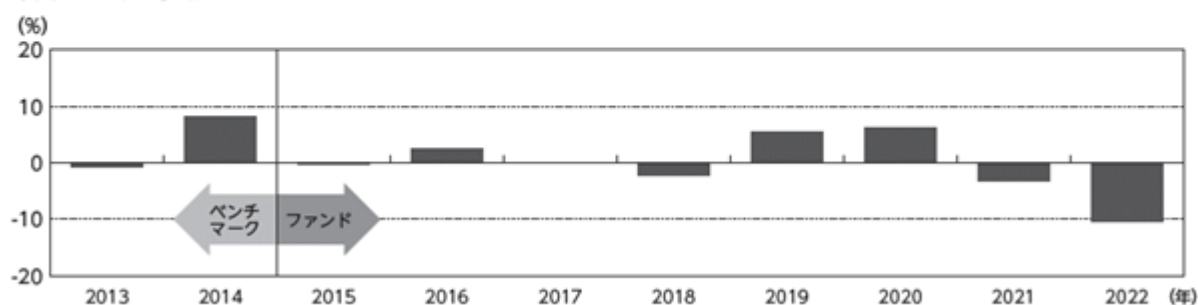
主要な資産の状況

	銘柄名	償還日	格付け ^(注)	クーポン	比率
1	アメリカ国債	2028/11/30	AA+/Aaa	1.500%	10.1%
2	第1070回国庫短期証券	2022/ 7 /11	A+/A1	0.000%	6.7%
3	フランス国債	2022/ 7 / 6	AA/Aa2	0.000%	5.5%
4	第1069回国庫短期証券	2022/ 7 / 4	A+/A1	0.000%	5.1%
5	第437回利付国債(2年)	2024/ 6 / 1	A+/A1	0.005%	4.4%
6	第1079回国庫短期証券	2022/ 8 /15	A+/A1	0.000%	4.2%
7	第153回利付国債(20年)	2035/ 6 /20	A+/A1	1.300%	2.8%
8	カナダ国債	2029/ 6 / 1	AAA/Aaa	2.250%	2.8%
9	アメリカ国債	2041/ 8 /15	AA+/Aaa	1.750%	2.5%
10	第180回利付国債(20年)	2042/ 3 /20	A+/A1	0.800%	2.4%

(注)上記格付けは、S&P(左)とムーディーズ(右)の格付けを表記しています。

NAは格付け機関からの開示がないことを表しています。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

●2015年は設定日(3月12日)から年末まで、2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率を表示しています。

●2013年から2014年まではベンチマークの収益率を表示しています。

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

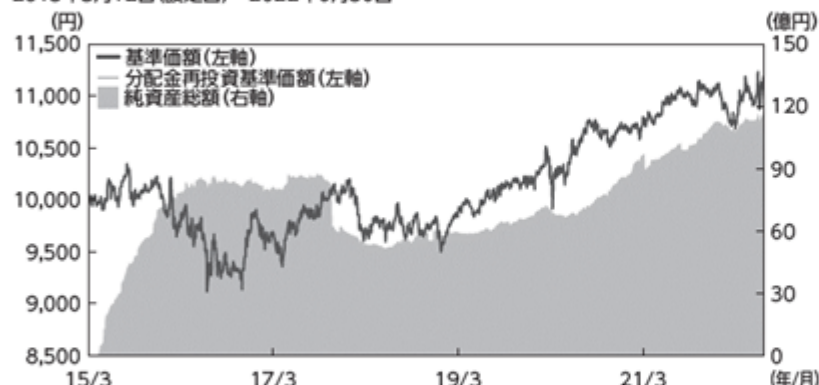
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2022年6月30日現在

Bコース

基準価額・純資産の推移

2015年3月12日(設定日)～2022年6月30日



基準価額・純資産総額

基準価額	11,182円
純資産総額	117.3億円

期間別騰落率 (分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	1.68%
3ヵ月	1.60%
6ヵ月	0.79%
1年	2.30%
3年	11.57%
5年	13.80%
設定来	11.82%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	17/12/6	18/12/6	19/12/6	20/12/7	21/12/6	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

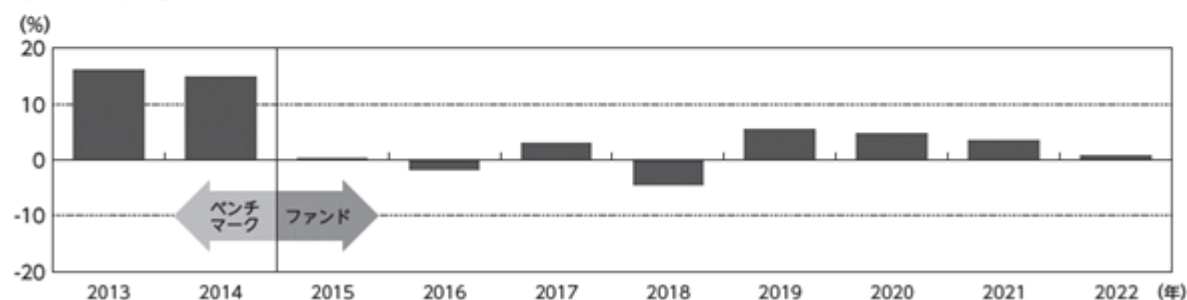
主要な資産の状況

	銘柄名	償還日	格付け ^(注)	クーポン	比率
1	アメリカ国債	2028/11/30	AA+/Aaa	1.500%	12.1%
2	第1070回国庫短期証券	2022/7/11	A+/A1	0.000%	10.6%
3	アメリカ国債	2024/4/30	AA+/Aaa	2.500%	5.1%
4	第1069回国庫短期証券	2022/7/4	A+/A1	0.000%	5.0%
5	第437回利付国債(2年)	2024/6/1	A+/A1	0.005%	4.0%
6	第180回利付国債(20年)	2042/3/20	A+/A1	0.800%	2.4%
7	フランス国債	2022/7/6	AA/Aa2	0.000%	2.2%
8	フランス国債	2022/8/17	AA/Aa2	0.000%	2.0%
9	第357回利付国債(10年)	2029/12/20	A+/A1	0.100%	2.0%
10	米州開発銀行	2025/6/15	AAA/Aaa	7.000%	2.0%

(注) 上記格付けは、S&P(左)とムーディーズ(右)の格付けを表記しています。

NAは格付け機関からの開示がないことを表しています。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。
●2015年は設定日(3月12日)から年末まで、2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率を表示しています。
●2013年から2014年まではベンチマークの収益率を表示しています。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」については、以下の内容が追加されます。

<追加>

- (1) ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）及びゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) A限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）及びB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（2021年12月7日から2022年6月6日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 7 期 (2021年12月 6 日現在)	第 8 期中間計算期間 (2022年 6 月 6 日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	12,437,727,554	11,200,509,088
未収入金	3,650,614	314,797,423
流動資産合計	12,441,378,168	11,515,306,511
資産合計	12,441,378,168	11,515,306,511
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,650,614	314,797,423
未払受託者報酬	2,504,250	2,628,805
未払委託者報酬	34,433,351	36,145,974
その他未払費用	1,359,295	1,285,555
流動負債合計	41,947,510	354,857,757
負債合計	41,947,510	354,857,757
純資産の部		
元本等		
元本	11,286,167,346	11,305,398,942
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,113,263,312	144,950,188
（ 分配準備積立金 ）	470,277,587	412,920,292
元本等合計	12,399,430,658	11,160,448,754
純資産合計	12,399,430,658	11,160,448,754
負債純資産合計	12,441,378,168	11,515,306,511

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 7 期中間計算期間 自 2020年12月 8 日 至 2021年 6 月 7 日	第 8 期中間計算期間 自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日
営業収益		
有価証券売買等損益	215,344,838	1,240,801,401
営業収益合計	215,344,838	1,240,801,401
営業費用		
受託者報酬	2,105,728	2,628,805
委託者報酬	28,953,625	36,145,974
その他費用	432,413	1,285,555
営業費用合計	31,491,766	40,060,334
営業利益又は営業損失（ ）	246,836,604	1,280,861,735
経常利益又は経常損失（ ）	246,836,604	1,280,861,735
中間純利益又は中間純損失（ ）	246,836,604	1,280,861,735
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	26,703,753	93,583,419
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	901,280,280	1,113,263,312
剰余金増加額又は欠損金減少額	312,392,407	71,822,049
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	312,392,407	71,822,049
剰余金減少額又は欠損金増加額	141,461,103	142,757,233
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	141,461,103	142,757,233
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	852,078,733	144,950,188

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 7 期 自 2020年12月 8 日 至 2021年12月 6 日	第 8 期中間計算期間 自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託 受益証券の基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間の取扱い 2020年12月 6 日が休業日のため、 当計算期間期首は2020年12月 8 日と しております。	-----

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

第 8 期中間計算期間（2022年 6 月 6 日現在）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を
当中間計算期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が
定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、中間財務諸表への影響は軽微でありま
す。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第 7 期 (2021年12月 6 日現在)	第 8 期中間計算期間 (2022年 6 月 6 日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	7,678,228,312円	11,286,167,346円
期中追加設定元本額	5,474,807,841円	1,510,492,931円
期中一部解約元本額	1,866,868,807円	1,491,261,335円
2. 受益権の総数	11,286,167,346口	11,305,398,942口
3. 元本の欠損	-----	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は144,950,188円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 7 期 自 2020年12月 8 日 至 2021年12月 6 日	第 8 期中間計算期間 自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第 7 期 (2021年12月 6 日現在)	第 8 期中間計算期間 (2022年 6 月 6 日現在)
1口当たり純資産額	1.0986円	0.9872円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 7 期 (2021年12月 6 日現在)	第 8 期中間計算期間 (2022年 6 月 6 日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	11,055,153,602	11,460,373,128
未収入金	12,983,207	77,212,621
流動資産合計	11,068,136,809	11,537,585,749
資産合計	11,068,136,809	11,537,585,749
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,983,207	77,212,621
未払受託者報酬	2,232,301	2,442,353
未払委託者報酬	30,694,094	33,582,253
その他未払費用	460,243	428,315
流動負債合計	46,369,845	113,665,542
負債合計	46,369,845	113,665,542
純資産の部		
元本等		
元本	9,992,337,783	10,350,451,604
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,029,429,181	1,073,468,603
（分配準備積立金）	593,902,776	539,166,133
元本等合計	11,021,766,964	11,423,920,207
純資産合計	11,021,766,964	11,423,920,207
負債純資産合計	11,068,136,809	11,537,585,749

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 7 期中間計算期間 自 2020年12月 8 日 至 2021年 6 月 7 日	第 8 期中間計算期間 自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日
営業収益		
有価証券売買等損益	247,586,838	41,524,962
営業収益合計	247,586,838	41,524,962
営業費用		
受託者報酬	2,005,884	2,442,353
委託者報酬	27,580,838	33,582,253
その他費用	406,693	428,315
営業費用合計	29,993,415	36,452,921
営業利益又は営業損失（ ）	217,593,423	5,072,041
経常利益又は経常損失（ ）	217,593,423	5,072,041
中間純利益又は中間純損失（ ）	217,593,423	5,072,041
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	11,918,931	10,213,014
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	533,747,809	1,029,429,181
剰余金増加額又は欠損金減少額	176,717,117	129,727,449
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	176,717,117	129,727,449
剰余金減少額又は欠損金増加額	101,395,014	100,973,082
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	101,395,014	100,973,082
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	814,744,404	1,073,468,603

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 7 期 自 2020年12月 8 日 至 2021年12月 6 日	第 8 期中間計算期間 自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託 受益証券の基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間の取扱い 2020年12月 6 日が休業日のため、 当計算期間期首は2020年12月 8 日と しております。	-----

(会計方針の変更に係る注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

第 8 期中間計算期間（2022年 6 月 6 日現在）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間計算期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、中間財務諸表への影響は軽微であります。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第 7 期 (2021年12月 6 日現在)	第 8 期中間計算期間 (2022年 6 月 6 日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	7,909,340,804円	9,992,337,783円
期中追加設定元本額	4,544,128,341円	1,341,546,846円
期中一部解約元本額	2,461,131,362円	983,433,025円
2. 受益権の総数	9,992,337,783口	10,350,451,604口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 7 期 自 2020年12月 8 日 至 2021年12月 6 日	第 8 期中間計算期間 自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第 7 期 (2021年12月 6 日現在)	第 8 期中間計算期間 (2022年 6 月 6 日現在)
1口当たり純資産額	1.1030円	1.1037円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

参考情報

A限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）は、「世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（2021年12月6日現在）	（2022年6月6日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		2,415,925	4,934,966
コール・ローン		1,010,254,203	1,365,882,808
国債証券		22,190,801,458	18,941,726,620
地方債証券		496,047,008	557,543,465
特殊債券		1,423,874,803	1,883,374,337
社債券		5,866,398,972	5,020,435,150
派生商品評価勘定		461,011,490	674,508,309
未収入金		2,455,949,726	1,773,421,611
未収利息		110,097,314	87,147,302
前払費用		3,054,035	15,043,676
差入委託証拠金		244,544,533	263,260,379
流動資産合計		34,264,449,467	30,587,278,623
資産合計		34,264,449,467	30,587,278,623
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		256,570,216	1,133,794,823
前受金		2,328,167	42,458
未払金		3,087,478,665	1,798,615,242
未払解約金		517,412,992	323,172,541
未払利息		2,584	3,408
流動負債合計		3,863,792,624	3,255,628,472
負債合計		3,863,792,624	3,255,628,472
純資産の部			
元本等			
元本		16,879,763,628	16,829,596,179
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		13,520,893,215	10,502,053,972
元本等合計		30,400,656,843	27,331,650,151
純資産合計		30,400,656,843	27,331,650,151
負債純資産合計		34,264,449,467	30,587,278,623

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2020年12月 8 日 至 2021年12月 6 日	自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

(2022年 6 月 6 日現在)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間計算期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、中間財務諸表への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2021年12月 6 日現在)	(2022年 6 月 6 日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	15,537,334,447円	16,879,763,628円
期中追加設定元本額	5,078,735,564円	2,053,926,298円
期中一部解約元本額	3,736,306,383円	2,104,093,747円
期末元本額	16,879,763,628円	16,829,596,179円
元本の内訳		
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（確定拠出年金向け）	2,560,858,444円	2,193,887,070円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村 S M A 向け）	2,436,435,819円	2,384,853,482円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村 S M A ・ E W 向け）	6,906,011,968円	6,896,865,202円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン C コース（毎月分配型、限定為替ヘッジ）	1,345,782,994円	1,054,988,662円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A コース（限定為替ヘッジ）	2,653,439,030円	3,430,000,702円
R H 世界債券オープン A (限定為替ヘッジ) V A （適格機関投資家専用）	977,235,373円	869,001,061円
2 . 受益権の総数	16,879,763,628口	16,829,596,179口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2020年12月 8 日 至 2021年12月 6 日	自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を時価としております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2021年12月6日現在)				(2022年6月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	14,059,259,337	-	14,097,731,944	38,472,607	12,660,624,881	-	12,502,243,461	158,381,420
	売建	5,987,630,816	-	6,065,785,466	78,154,650	5,194,393,261	-	5,153,461,483	40,931,778
	合計	20,046,890,153	-	20,163,517,410	39,682,043	17,855,018,142	-	17,655,704,944	117,449,642

(2) 通貨関連

区分	種類	(2021年12月6日現在)				(2022年6月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	4,248,668,174	-	4,265,180,150	16,511,976	7,390,141,386	-	7,784,645,333	394,503,947
	カナダドル	700,769,019	-	674,080,275	26,688,744	441,834,794	-	493,074,042	51,239,248
	ユーロ	1,950,963,232	-	1,933,011,794	17,951,438	1,764,851,825	-	1,799,852,956	35,001,131
	英ポンド	711,769,422	-	701,501,294	10,268,128	1,124,823,103	-	1,148,097,786	23,274,683
	スイスフラン	679,651,860	-	680,919,063	1,267,203	234,695,484	-	240,186,666	5,491,182
	スウェーデン クローナ	21,944,067	-	21,472,946	471,121	618,300,850	-	642,504,086	24,203,236
	ノルウェー クローネ	869,054,492	-	839,996,570	29,057,922	649,754,473	-	685,074,428	35,319,955
	オーストラリ アドル	502,221,470	-	478,743,781	23,477,689	753,217,030	-	796,864,365	43,647,335
	ニュージーラ ンドドル	18,720,052	-	18,362,431	357,621	321,866,694	-	328,810,234	6,943,540
	売建								
	米ドル	13,736,021,097	-	13,682,364,689	53,656,408	13,114,363,225	-	13,585,863,852	471,500,627
	カナダドル	2,029,238,943	-	1,984,220,451	45,018,492	1,760,832,700	-	1,815,161,953	54,329,253
	ユーロ	8,419,898,031	-	8,364,668,491	55,229,540	7,357,130,328	-	7,575,085,178	217,954,850
	英ポンド	4,065,906,237	-	3,906,312,421	159,593,816	4,493,167,869	-	4,602,208,872	109,041,003
	スイスフラン	222,907,871	-	228,477,595	5,569,724	-	-	-	-
	スウェーデン クローナ	98,704,898	-	94,026,837	4,678,061	284,044,828	-	297,365,437	13,320,609
	ノルウェー クローネ	429,471,732	-	423,114,011	6,357,721	414,675,625	-	415,793,737	1,118,112
	デンマーク クローネ	48,898,061	-	47,126,885	1,771,176	49,966,108	-	50,189,914	223,806
	オーストラリ アドル	-	-	-	-	268,262,797	-	279,701,202	11,438,405
	ニュージーラ ンドドル	948,099,893	-	934,218,582	13,881,311	1,154,547,825	-	1,237,082,289	82,534,464
	合計	39,702,908,551	-	39,277,798,266	244,123,317	42,196,476,944	-	43,777,562,330	341,836,872

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2．主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2021年12月6日現在)	(2022年6月6日現在)
1口当たり純資産額	1.8010円	1.6240円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

B為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）は、「世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（2021年12月6日現在）	（2022年6月6日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		-	10,195,492
コール・ローン		816,275,367	1,771,593,479
国債証券		29,505,092,536	26,264,246,152
地方債証券		181,090,295	409,996,861
特殊債券		2,131,026,830	2,811,715,672
社債券		7,058,506,048	5,960,344,323
派生商品評価勘定		274,566,719	1,064,711,790
未収入金		2,993,661,914	1,816,253,031
未収利息		129,717,682	133,441,276
前払金		26,870,542	-
前払費用		3,363,899	10,723,248
差入委託証拠金		288,149,948	352,189,006
流動資産合計		43,408,321,780	40,605,410,330
資産合計		43,408,321,780	40,605,410,330
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		400,022,897	959,020,207
前受金		628,365	54,914
未払金		3,712,126,282	1,815,520,676
未払解約金		35,921,195	87,236,317
未払利息		2,088	4,421
流動負債合計		4,148,700,827	2,861,836,535
負債合計		4,148,700,827	2,861,836,535
純資産の部			
元本等			
元本		15,369,027,734	14,718,101,732
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		23,890,593,219	23,025,472,063
元本等合計		39,259,620,953	37,743,573,795
純資産合計		39,259,620,953	37,743,573,795
負債純資産合計		43,408,321,780	40,605,410,330

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2020年12月 8 日 至 2021年12月 6 日	自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3 . その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(会計方針の変更に係る注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

(2022年 6 月 6 日現在)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間計算期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、中間財務諸表への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2021年12月 6 日現在)	(2022年 6 月 6 日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	16,028,220,759円	15,369,027,734円
期中追加設定元本額	3,076,833,628円	837,946,289円
期中一部解約元本額	3,736,026,653円	1,488,872,291円
期末元本額	15,369,027,734円	14,718,101,732円
元本の内訳		
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（確定拠出年金向け）	2,220,721,508円	1,901,403,834円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村 S M A 向け）	1,235,996,411円	1,247,332,004円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村 S M A ・ E W 向け）	4,327,717,206円	4,469,027,113円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン D コース（毎月分配型、為替ヘッジなし）	61,085,241円	57,913,428円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B コース（為替ヘッジなし）	1,394,423,612円	1,385,121,123円
R H 世界債券オープン B（為替ヘッジなし） V A （適格機関投資家専用）	6,129,083,756円	5,657,304,230円
2 . 受益権の総数	15,369,027,734口	14,718,101,732口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2020年12月 8 日 至 2021年12月 6 日	自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を時価としております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2021年12月6日現在)				(2022年6月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	19,989,345,694	-	20,044,690,975	55,345,281	15,982,870,580	-	15,773,878,421	208,992,159
	売建	5,635,142,219	-	5,713,518,523	78,376,304	5,137,033,938	-	5,100,079,665	36,954,273
	合計	25,624,487,913	-	25,758,209,498	23,031,023	21,119,904,518	-	20,873,958,086	172,037,886

(2) 通貨関連

区分	種類	(2021年12月6日現在)				(2022年6月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	11,088,421,138	-	11,073,876,875	14,544,263	15,053,425,346	-	15,719,435,163	666,009,817
	カナダドル	1,140,913,884	-	1,099,566,687	41,347,197	843,239,052	-	918,030,961	74,791,909
	ユーロ	5,062,644,087	-	5,027,001,656	35,642,431	4,904,968,180	-	5,005,032,497	100,064,317
	英ポンド	905,196,496	-	892,931,026	12,265,470	1,305,487,972	-	1,333,976,402	28,488,430
	スイスフラン	872,349,190	-	874,086,922	1,737,732	282,190,210	-	286,757,080	4,566,870
	スウェーデン クローナ	31,880,483	-	31,196,034	684,449	841,298,850	-	874,231,289	32,932,439
	ノルウェー クローネ	1,129,763,196	-	1,091,992,717	37,770,479	846,164,186	-	891,568,582	45,404,396
	デンマーク クローネ	63,836,587	-	61,524,310	2,312,277	69,294,890	-	69,605,272	310,382
	オーストラリ アドル	1,345,799,924	-	1,282,820,183	62,979,741	1,637,708,383	-	1,688,034,770	50,326,387
	ニュージーラ ンドドル	27,077,484	-	26,560,205	517,279	377,010,418	-	382,571,037	5,560,619
	売建								
	米ドル	4,235,390,825	-	4,255,278,683	19,887,858	5,797,231,878	-	6,124,606,664	327,374,786
	カナダドル	867,196,089	-	860,791,863	6,404,226	561,689,671	-	581,141,594	19,451,923
	ユーロ	4,224,306,958	-	4,180,741,569	43,565,389	3,621,532,541	-	3,778,773,956	157,241,415
	英ポンド	1,685,322,023	-	1,631,213,705	54,108,318	2,773,626,851	-	2,862,721,631	89,094,780
	スイスフラン	292,448,704	-	299,756,022	7,307,318	-	-	-	-
	スウェーデン クローナ	64,136,417	-	62,414,820	1,721,597	310,819,268	-	327,903,165	17,083,897
	ノルウェー クローネ	558,172,515	-	549,913,582	8,258,933	567,227,674	-	568,641,861	1,414,187
	オーストラリ アドル	-	-	-	-	353,705,231	-	368,448,660	14,743,429
	ニュージーラ ンドドル	1,190,469,353	-	1,173,431,941	17,037,412	1,468,160,300	-	1,572,481,980	104,321,680
	合計	34,785,325,353	-	34,475,098,800	102,425,155	41,614,780,901	-	43,353,962,564	277,729,469

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2021年12月6日現在)	(2022年6月6日現在)
1口当たり純資産額	2.5545円	2.5644円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」については、以下の内容に更新されます。

< 訂正・更新後 >

純資産額計算書

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA 限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け） >

（2022年6月30日現在）

資産総額	10,839,351,144円
負債総額	6,892,242円
純資産総額（ - ）	10,832,458,902円
発行済口数	11,135,010,222口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9728円

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB 為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け） >

（2022年6月30日現在）

資産総額	11,777,114,654円
負債総額	43,413,947円
純資産総額（ - ）	11,733,700,707円
発行済口数	10,493,658,087口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1182円

参考情報

< 世界債券オープンA コース（限定為替ヘッジ）マザーファンド >

（2022年6月30日現在）

資産総額	31,937,778,081円
負債総額	4,706,465,046円
純資産総額（ - ）	27,231,313,035円
発行済口数	17,007,353,977口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6011円

< 世界債券オープンB コース（為替ヘッジなし）マザーファンド >

（2022年6月30日現在）

資産総額	43,280,922,153円
負債総額	5,082,742,184円
純資産総額（ - ）	38,198,179,969円
発行済口数	14,696,430,696口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5991円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」については、下記の内容に更新されます。

< 訂正・更新後 >

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2022年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	121	3,440,184,227,020
単位型株式投資信託	3	89,270,859,576
合計	124	3,529,455,086,596

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

期別		第26期 (2020年12月31日現在)			第27期 (2021年12月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			3,988,117			5,300,580	
短期貸付金			13,342,808			19,685,566	
支払委託金			12			12	
収益分配金		12			12		
前払費用			230,502			293,390	
未収委託者報酬			3,968,522			4,712,043	
未収運用受託報酬			1,971,086			1,806,227	
未収収益			10,811			76,694	
その他流動資産			475			1,201	
流動資産計			23,512,335	90.2		31,875,717	92.4
固定資産							
無形固定資産			373,458			232,062	
ソフトウェア		373,458			232,062		
投資その他の資産			2,184,808			2,398,920	
投資有価証券		622,207			102,402		
長期差入保証金		48,548			45,217		
繰延税金資産		1,315,564			1,875,085		
その他の投資等		198,487			376,214		
固定資産計			2,558,266	9.8		2,630,982	7.6
資産合計			26,070,602	100.0		34,506,699	100.0

期別		第26期 (2020年12月31日現在)			第27期 (2021年12月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
流動負債		千円	千円	%	千円	千円	%
預り金			99,229			98,250	
未払金			3,013,716			3,944,504	
未払収益分配金		158			80		
未払手数料		1,640,148			2,082,740		
その他未払金		1,373,409			1,861,684		
未払費用	＊ 1		2,986,919			3,665,192	
一年内返済予定の関係会社 長期借入金			4,000,000			2,000,000	
未払法人税等			861,944			1,851,474	
未払消費税等			605,302			835,489	
その他流動負債			195,869			206,851	
流動負債計			11,762,981	45.1		12,601,763	36.5
固定負債							
関係会社長期借入金			2,000,000			5,000,000	
退職給付引当金			382,052			453,175	
長期未払費用	＊ 1		1,228,851			1,926,450	
固定負債計			3,610,904	13.9		7,379,625	21.4
負債合計			15,373,885	59.0		19,981,389	57.9

期別		第26期 (2020年12月31日現在)			第27期 (2021年12月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
株主資本		千円	千円	%	千円	千円	%
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			9,731,934			13,644,338	
その他利益剰余金		9,731,934			13,644,338		
繰越利益剰余金		9,731,934			13,644,338		
株主資本合計			10,611,934	40.7		14,524,338	42.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		84,781			972		
評価・換算差額等合計			84,781	0.3		972	0.0
純資産合計			10,696,716	41.0		14,525,310	42.1
負債・純資産合計			26,070,602	100.0		34,506,699	100.0

(2) 損益計算書

期別			第26期 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日			第27期 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日		
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常 損益の部	営業 損益の部	営業収益	千円	千円	%	千円	千円	%
		委託者報酬		26,069,145			36,507,456	
		運用受託報酬	* 2	8,163,247			10,477,787	
		その他営業収益	* 2	4,447,923			4,830,349	
		営業収益計		38,680,316	100.0		51,815,594	100.0
		営業費用						
		支払手数料		11,918,306			17,117,709	
		広告宣伝費		91,343			97,432	
		調査費		11,053,082			14,970,069	
		委託調査費	* 2	11,053,082		14,970,069		
		委託計算費		289,006			359,564	
		営業雑経費		302,198			319,051	
		通信費		32,119		26,474		
		印刷費		226,826		248,216		
		協会費		43,252		44,360		
		営業費用計		23,653,937	61.2		32,863,826	63.4
		一般管理費						
		給料		6,981,708			7,979,647	
		役員報酬		243,660		217,075		
		給料・手当		3,380,759		3,516,747		
		賞与		1,402,186		1,947,536		
		株式従業員報酬	* 1	619,783		954,587		
		その他の報酬		1,335,318		1,343,699		
		交際費		29,746			31,673	
		寄付金		225,048			89,689	
		旅費交通費		84,258			51,224	
		租税公課		133,009			172,609	
		退職給付費用		255,577			225,127	
		固定資産減価償却費		83,090			251,336	
		事務委託費		2,143,277			2,809,506	
		諸経費		857,945			911,677	
		一般管理費計		10,793,662	27.9		12,522,492	24.2
		営業利益		4,232,715	10.9		6,429,274	12.4

期別			第26期 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日			第27期 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日			
科目			注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業外損益の部	営業外収益		千円	千円	%	千円	千円	%
		収益分配金			26,010			62,827	
		受取利息			47,837			63,078	
		為替差益			21,365			-	
		投資有価証券売却益			-			144,479	
		雑益			-			1,354	
		営業外収益計			95,213	0.2		271,739	0.5
		営業外費用							
		支払利息	* 2		37,135			77,330	
		株式従業員報酬	* 1 * 2		248,579			692,245	
		為替差損			-			19,128	
		投資有価証券売却損			212			-	
		雑損			34			-	
		営業外費用計			285,961	0.7		788,703	1.5
経常利益					4,041,967	10.4		5,912,310	11.4
税引前当期純利益					4,041,967	10.4		5,912,310	11.4
法人税、住民税及び事業税					1,535,106	4.0		2,522,432	4.9
法人税等調整額					148,188	0.4		522,524	1.0
当期純利益					2,655,049	6.9		3,912,403	7.6

(3) 株主資本等変動計算書

第26期
(自2020年 1 月 1 日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
2020年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	12,076,885	12,076,885	12,956,885	82,035	82,035	13,038,920
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				5,000,000	5,000,000	5,000,000			5,000,000
当期純利益				2,655,049	2,655,049	2,655,049			2,655,049
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							2,746	2,746	2,746
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,344,951	2,344,951	2,344,951	2,746	2,746	2,342,204
2020年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	9,731,934	9,731,934	10,611,934	84,781	84,781	10,696,716

第27期
(自2021年 1 月 1 日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
2021年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	9,731,934	9,731,934	10,611,934	84,781	84,781	10,696,716
事業年度中の変動額									
当期純利益				3,912,403	3,912,403	3,912,403			3,912,403
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）							83,809	83,809	83,809
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,912,403	3,912,403	3,912,403	83,809	83,809	3,828,594
2021年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,644,338	13,644,338	14,524,338	972	972	14,525,310

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2．固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回りを保証しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 (3) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。
4．収益および費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しております。
5．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（収益認識に関する注記）

第26期 （2020年12月31日現在）	第27期 （2021年12月31日現在）
当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 1．委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 2．運用受託報酬 運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。また、当社の関係会社から受取る運用受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受け取ります。 3．その他営業収益 関係会社からの振替収益は、当社の関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受取ります。当該報酬は当社が関係会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。 4．成功報酬 成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。	同左

（貸借対照表関係）

第26期 (2020年12月31日現在)	第27期 (2021年12月31日現在)
* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 流動負債 未払費用 1,440,736千円 固定負債 長期未払費用 1,203,974千円	* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 流動負債 未払費用 1,521,506千円 固定負債 長期未払費用 1,834,697千円

（損益計算書関係）

第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	第27期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 3,737,721千円 その他営業収益 4,103,810千円 営業費用 委託調査費 11,053,082千円 営業外費用 株式従業員報酬 235,480千円 支払利息 37,135千円	* 1 株式従業員報酬 同左 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 5,286,529千円 その他営業収益 4,541,068千円 営業費用 委託調査費 14,970,069千円 営業外費用 株式従業員報酬 692,245千円 支払利息 77,330千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年12月15日 臨時株主総会	普通株式	5,000,000	781,250	2020年12月17日	2020年12月17日

第27期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第26期
（自 2020年1月1日
至 2020年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債はその他未払金や関係会社長期借入金であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第26期
(自 2020年1月1日
至 2020年12月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,988,117	3,988,117	-
短期貸付金	13,342,808	13,342,808	-
未収委託者報酬	3,968,522	3,968,522	-
未収運用受託報酬	1,971,086	1,971,086	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	622,207	622,207	-
その他未払金	1,373,409	1,373,409	-
関係会社長期借入金			
一年内返済予定の関係会社長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

一年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	3,988,117	-	-	-	-	-
短期貸付金	13,342,808	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,968,522	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,971,086	-	-	-	-	-

長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
一年内返済予定の関係会社長期借入金	4,000,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	2,000,000	-	-	-	-

第27期
(自 2021年1月1日
至 2021年12月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は未払手数料、その他未払金及び関係会社長期借入金であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第27期
(自 2021年1月1日
至 2021年12月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,300,580	5,300,580	-
短期貸付金	19,685,566	19,685,566	-
未収委託者報酬	4,712,043	4,712,043	-
未収運用受託報酬	1,806,227	1,806,227	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	102,402	102,402	-
未払手数料	2,082,740	2,082,740	-
その他未払金	1,861,684	1,861,684	-
関係会社長期借入金			
一年内返済予定の関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
関係会社長期借入金	5,000,000	5,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

一年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,300,580	-	-	-	-	-
短期貸付金	19,685,566	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,712,043	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,806,227	-	-	-	-	-

長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
一年内返済予定の関係会社長期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	5,000,000	-	-	-	-

（有価証券関係）

第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）					第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）				
1．その他有価証券で時価のあるもの					1．その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	500,000	622,207	122,207	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	101,000	102,402	1,402
2．当事業年度中に売却したその他有価証券					2．当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）		
13,788	240	453			2,645,479	189,953	45,474		

（デリバティブ取引関係）

第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	第27期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)																																																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（ＤＣ）及びキャッシュ・バランス型年金制度（ＣＢ）を採用しております。 2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>308,325 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>116,203</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>653</td></tr> <tr> <td>転籍</td><td>2,700</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>9,846</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>38,017</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>399,712</td></tr> </table> (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>399,712</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>17,659</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td>382,052</td></tr> </table> (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>116,203</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>653</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,688</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>120,544</td></tr> </table> (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.40 %</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、75,589千円であります。	退職給付債務の期首残高	308,325 千円	勤務費用	116,203	利息費用	653	転籍	2,700	数理計算上の差異の発生額	9,846	退職給付の支払額	38,017	過去勤務費用の発生額	-	退職給付債務の期末残高	399,712	積立型制度の退職給付債務	399,712	未認識数理計算上の差異	17,659	貸借対照表に計上された負債の額	382,052	勤務費用	116,203	利息費用	653	数理計算上の差異の費用処理額	3,688	過去勤務債務の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	120,544	割引率	0.40 %	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（ＤＣ）及びキャッシュ・バランス型年金制度（ＣＢ）を採用しております。 2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>399,712 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>124,713</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,585</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>4,396</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>60,833</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>78,267</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>539,048</td></tr> </table> (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>539,048</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>7,606</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>78,267</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td>453,175</td></tr> </table> (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>124,713</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,585</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,657</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>131,956</td></tr> </table> (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.44 %</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、74,862千円であります。	退職給付債務の期首残高	399,712 千円	勤務費用	124,713	利息費用	1,585	数理計算上の差異の発生額	4,396	退職給付の支払額	60,833	過去勤務費用の発生額	78,267	退職給付債務の期末残高	539,048	積立型制度の退職給付債務	539,048	未認識数理計算上の差異	7,606	未認識過去勤務費用	78,267	貸借対照表に計上された負債の額	453,175	勤務費用	124,713	利息費用	1,585	数理計算上の差異の費用処理額	5,657	過去勤務債務の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	131,956	割引率	0.44 %
退職給付債務の期首残高	308,325 千円																																																																				
勤務費用	116,203																																																																				
利息費用	653																																																																				
転籍	2,700																																																																				
数理計算上の差異の発生額	9,846																																																																				
退職給付の支払額	38,017																																																																				
過去勤務費用の発生額	-																																																																				
退職給付債務の期末残高	399,712																																																																				
積立型制度の退職給付債務	399,712																																																																				
未認識数理計算上の差異	17,659																																																																				
貸借対照表に計上された負債の額	382,052																																																																				
勤務費用	116,203																																																																				
利息費用	653																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,688																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	120,544																																																																				
割引率	0.40 %																																																																				
退職給付債務の期首残高	399,712 千円																																																																				
勤務費用	124,713																																																																				
利息費用	1,585																																																																				
数理計算上の差異の発生額	4,396																																																																				
退職給付の支払額	60,833																																																																				
過去勤務費用の発生額	78,267																																																																				
退職給付債務の期末残高	539,048																																																																				
積立型制度の退職給付債務	539,048																																																																				
未認識数理計算上の差異	7,606																																																																				
未認識過去勤務費用	78,267																																																																				
貸借対照表に計上された負債の額	453,175																																																																				
勤務費用	124,713																																																																				
利息費用	1,585																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	5,657																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	131,956																																																																				
割引率	0.44 %																																																																				

（税効果会計関係）

第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 447,122 千円	未払費用 745,684 千円
退職給付引当金 116,984	退職給付引当金 138,762
長期未払費用 218,787	長期未払費用 302,871
無形固定資産 213,147	無形固定資産 207,399
その他 356,948	その他 480,797
小計 1,352,990	小計 1,875,515
繰延税金資産合計 1,352,990	繰延税金資産合計 1,875,515
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 37,425	その他有価証券評価差額金 429
小計 37,425	小計 429
繰延税金負債合計 37,425	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産純額 1,315,564	繰延税金資産純額 1,875,085
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.62 %	法定実効税率 30.62 %
（調整）	（調整）
賞与等永久に損金に算入されない項目 3.74 %	賞与等永久に損金に算入されない項目 3.06 %
その他 0.05 %	その他 0.15 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.31 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.83 %
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
該当事項はありません。	該当事項はありません。

〔セグメント情報等〕

第26期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	26,069,145	8,163,247	4,447,923	38,680,316

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
34,853,688	3,826,628	38,680,316

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第27期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	36,507,456	10,477,787	4,830,349	51,815,594

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
46,436,867	5,378,726	51,815,594

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	49 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 （注1）	その他営業収益 運用受託報酬 委託調査費	4,103,810 3,737,721 11,053,082	未払費用	637,026
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 （注2） 費用の振替 （注3） 株式報酬	営業外費用	272,615	未払費用 一年内返済予定の 関係会社長期借入金 長期未払費用 関係会社長期借入金	803,710 4,000,000 1,203,974 2,000,000
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。 （注2）借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2～2.5年であり、担保は差し入れておりません。 （注3）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。										

第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス証券株式 会社	東京都港 区	83,616 百万円	金融商品取 引業	—	資金の調 達（注1）	営業外収益	42,859	短期貸付 金 未払費用	13,342,808 359,915
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・イン ターナショ ナル	英国 ロンドン	598 百万ドル	証券業	—	費用の振 替 （注2） 資産の保 有等	—	—	未払費用	306,046
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。 （注2）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・ シー（未上場）										

第27期 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニュー ヨーク州	128 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 (注 1)	その他営業収 益	4,541,068	未払費用	365,955
							運用受託報酬	5,286,529		
							委託調査費	14,970,069		
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニュー ヨーク州	10,712 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 (注 2) 費用の振 替 (注 3) 株式報酬	営業外費用	769,575	未払費用	1,155,551
									一年内返 済予定の 関係会社 長期借入 金	2,000,000
									長期未払 費用	1,834,697
									関係会社 長期借入 金	5,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等										
(注 1) 価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。										
(注 2) 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は 2 年であり、担保は差し入れておりません。										
(注 3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。										
役員及び個人主要株主等										
該当事項はありません。										

第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス証券株 式会社	東京都港 区	83,616 百万円	金融商品取 引業	—	資金の調 達（注1）	営業外収益	63,078	短期貸付 金	19,685,566
									未収収益	59,590
									未払費用	909,832
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・イン ターナシ ョナル	英国 ロンドン	598 百万ドル	証券業	—	費用の振 替（注2） 資産の保 有等	—	—	未払費用	605,697
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。 （注2）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・ シー（未上場）										

（１株当たり情報）

第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）		第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,671,361円97銭	1株当たり純資産額	2,269,579円81銭
1株当たり当期純利益金額	414,851円50銭	1株当たり当期純利益金額	611,313円01銭
損益計算書上の当期純利益	2,655,049千円	損益計算書上の当期純利益	3,912,403千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,655,049千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	3,912,403千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (2021年12月末日現在)	事業の内容
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル (GSAMロンドン)	100,944千米ドル (11,611百万円)	主として英国において業務を行うザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの関連企業です。GSAMロンドンおよびその投資顧問関連企業は、現在、投資信託、公的年金・企業年金、各種公益基金、銀行、保険会社、事業法人および個人投資家を含む広範囲の顧客にサービスを提供しています。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (GSAMニューヨーク)	128百万米ドル (14,723百万円)	米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド (GSAMシンガポール)	14百万米ドル (1,610百万円)	シンガポールにおいて、内外の有価証券等に係る資産運用およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

1米ドル=103.50円

(2) 受託銀行

名称	資本金の額 (2022年3月末日現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末日現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。

2 関係業務の概要

(1) 投資顧問会社

本ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社として、委託会社より債券および通貨の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行っています。

(2) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(3) 販売会社

本ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3 資本関係

(1) 投資顧問会社

投資顧問会社および委託会社はいずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。

(2) 受託銀行

該当事項はありません。

(3) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年 8 月 3 日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	渉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西郷	篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）の2021年12月7日から2022年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）の2022年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月7日から2022年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年 8 月 3 日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	渉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西郷	篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）の2021年12月7日から2022年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）の2022年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月7日から2022年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年3月4日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 渉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続

企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。